

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2018.1.30

No.449



業況 BSI 2期連続のマイナス (2017年10～12月期の県内企業業況調査結果)

調査内容	2017年10～12月期の県内企業の業況実績 2018年1～3月期の県内企業の業況見通し 特別調査 県内企業の2017年冬のボーナス支給状況										
調査時期	2018年1月上旬										
調査対象企業	県内中堅企業 324社										
回答企業	234社 (回収率:72.2%)										
	<table><tr><td rowspan="3">}</td><td>製造業 54社</td><td>建設業 43社</td><td>卸売業 50社</td></tr><tr><td>小売業 35社</td><td colspan="2">運輸業・サービス業 52社</td></tr><tr><td>青森地区 85社</td><td>津軽地区 67社</td><td>県南地区 82社</td></tr></table>	}	製造業 54社	建設業 43社	卸売業 50社	小売業 35社	運輸業・サービス業 52社		青森地区 85社	津軽地区 67社	県南地区 82社
}	製造業 54社		建設業 43社	卸売業 50社							
	小売業 35社		運輸業・サービス業 52社								
	青森地区 85社	津軽地区 67社	県南地区 82社								

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 2017年10~12月期の業況

(1) 業況 —製造業、卸売業、運輸・サービス業悪化、2期連続マイナス—

2017年10~12月期の全産業「業況BSI」は前期比3.1ポイント低下の△4.7と2期連続のマイナスとなった。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同1.8ポイント減少の28.3%、業況悪化とした企業の割合は同1.3ポイント増加の33.0%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業が前期比19.2ポイント低下の△3.7となった。パルプ・紙、印刷、一般機械などで悪化した。

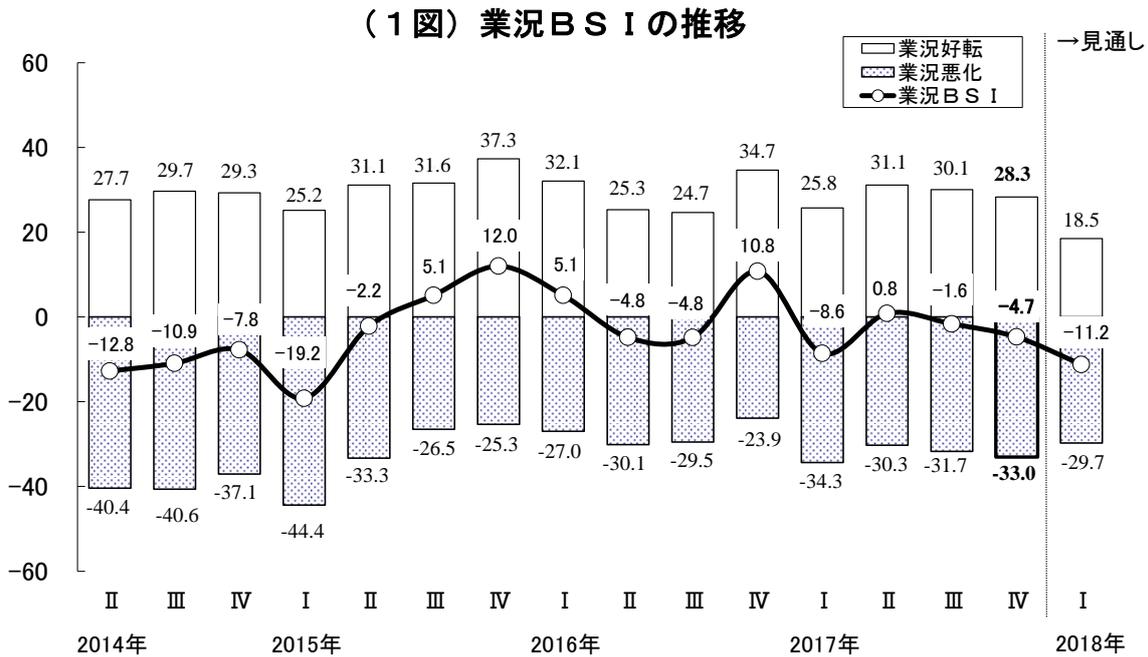
非製造業は、卸売業、運輸・サービス業が悪化、建設業と小売業が好転した。卸売業が前期比3.9ポイント低下の△28.0、運

輸・サービス業が同2.3ポイント低下の13.5となった。一方、建設業は同9.5ポイント上昇の2.4、小売業は同8.5ポイント上昇の8.6となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料、米穀、青果物、水産物などで悪化が広がった。運輸・サービス業は、道路旅客運送、情報サービス、宿泊などで悪化が広がった。一方、建設業は、設備工事で好転が広がった。小売業は飲食料品で好転が広がったほか、自動車悪化割合が減少した。

当期は、製造業の大幅な低下が、全体を押し下げた。

(以上、1図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2016年 10 - 12 月期	18.8	17.9	12.5	-6.3	7.3	10.8
2017年 1 - 3 月期	0.0	-2.4	-28.6	-15.2	0.0	-8.6
4 - 6 月期	10.7	-9.8	-11.3	-2.8	12.7	0.8
7 - 9 月期	15.5	-7.1	-24.1	-17.1	15.8	-1.6
10 - 12 月期	-3.7	2.4	-28.0	-8.6	13.5	-4.7
来期見通し	0.0	-23.3	-22.0	-17.1	2.0	-11.2

(2) 採算の状況 —「採算BSI」再び低下—

2017年10～12月期の全産業「採算BSI」は再び低下し、前期比6.0ポイント低下の△7.7となった。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同1.3ポイント低下の10.8%、一方、採算悪化とした企業の割合は同4.7ポイント増加の△18.5%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比9.1ポイント低下の△7.4となった。食料品、電子部品・デバイスで幾分好転がみられたものの、衣服、パルプ・紙、生コン、一般機械などで悪化がみられた。

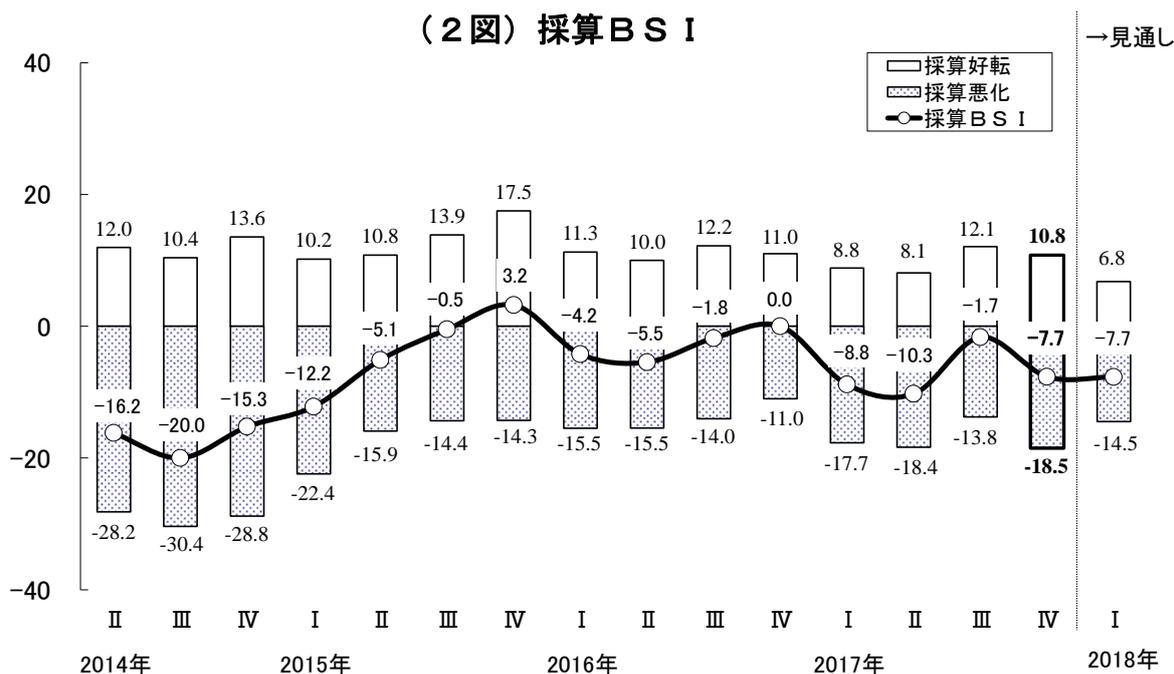
非製造業は、建設業以外の全ての産業で悪化した。運輸・サービス業が前期比

12.0ポイント低下の△6.5、小売業が同6.0ポイント低下の△3.1、卸売業が同4.4ポイント低下の△14.0となった。一方、建設業は同5.0ポイント上昇の△5.0となった。

運輸・サービス業は、鉄道、宿泊、広告で悪化割合が増加したほか、情報サービスで好転割合が減少した。卸売業は、繊維・衣服、青果物、米穀、水産物などで悪化がみられた。小売業は、自動車で悪化割合が増加した。建設業は、設備工事で好転が幾分広がった。

当期の「採算BSI」は、建設業以外の全ての産業が前期を下回り、全体として再び低下した。

(以上2図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2016年 10 - 12 月期	2.1	5.3	6.4	-9.7	-5.5	0.0
2017年 1 - 3 月期	-9.3	0.0	-14.6	-15.6	-5.7	-8.8
4 - 6 月期	-5.4	-10.3	-13.2	0.0	-19.2	-10.3
7 - 9 月期	1.7	-10.0	-9.6	2.9	5.5	-1.7
10 - 12 月期	-7.4	-5.0	-14.0	-3.1	-6.5	-7.7
来期見通し	-13.2	-15.0	-2.0	-6.3	-2.2	-7.7

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高BSI」、「操業度BSI」とも3期ぶりに低下—

2017年10～12月期の製造業の「生産高BSI」は前期比12.1ポイント低下の5.8と、3期ぶりに低下した。

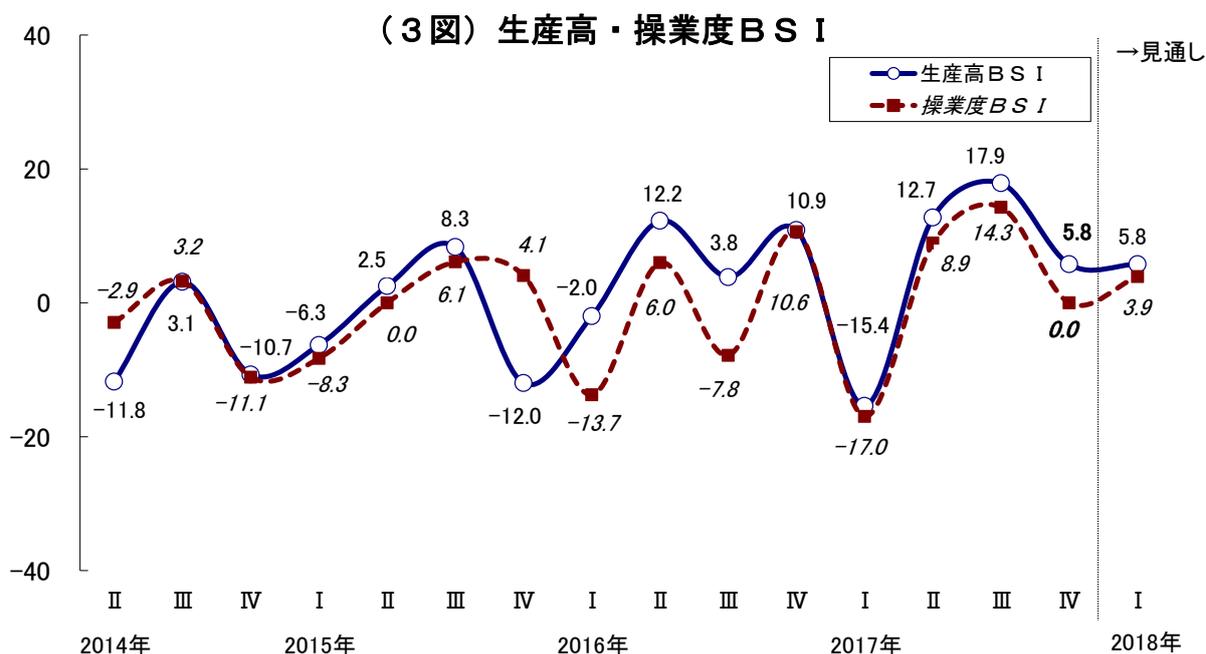
「操業度BSI」は同14.3ポイント低下の0.0と、3期ぶりに低下した。

電子部品・デバイスで減産となったほか、

精密機械で増産割合が減少した。また、食料品、パルプ・紙、印刷、金属製品、電子部品・デバイスなどで稼働率が低下した。

来期は「生産高BSI」が当期比横ばいの5.8、「操業度BSI」が同3.9ポイント上昇の3.9となる見通しである。

(以上、3図参照)



(4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」再び低下—

2017年10～12月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 8.8 ポイント低下の△23.8 となり再び低下した。

内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 11.0 ポイント減少の 19.0%、一方、受注減少とした企業の割合は同 2.1 ポイント減少の 42.9%となった。

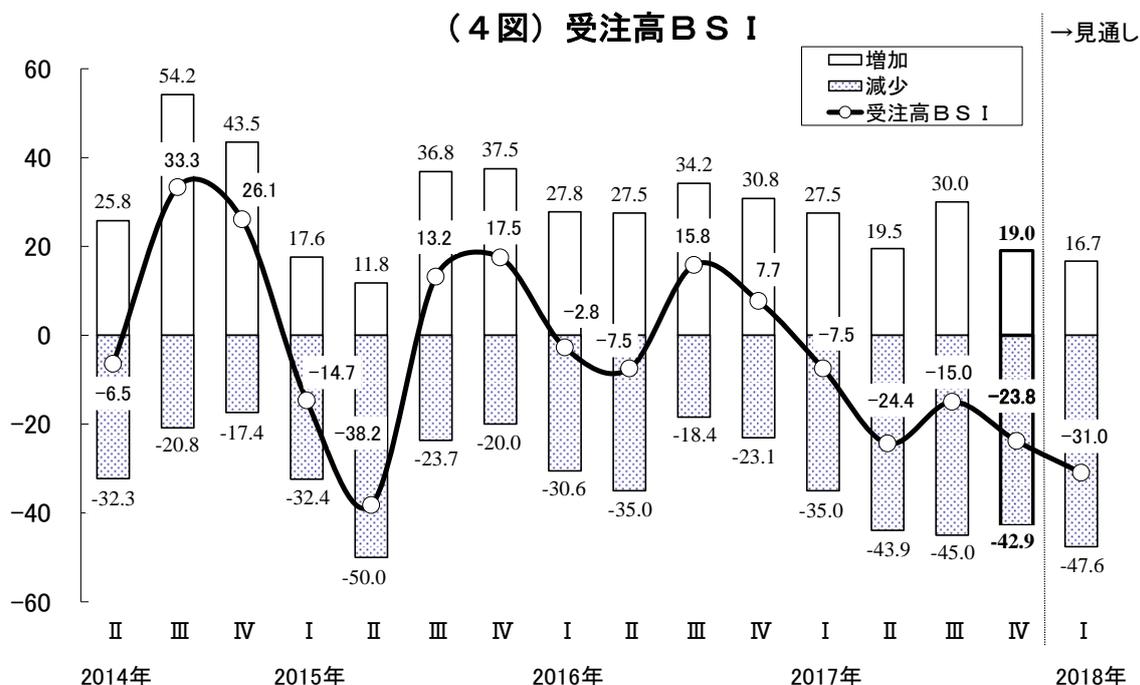
当期は、設備工事で受注増加の割合が

広がったものの、総合工事、職別工事で受注減少の割合が広がった。

来期の「受注高 BSI」は同 7.2 ポイント低下の△31.0 となる見通しである。

内訳をみると、受注増加とする割合が当期比 2.3 ポイント減少の 16.7%、受注減少とする割合が同 4.7 ポイント増加の 47.6%と見込まれている。

(以上、4 図 参照)



(5) 売上高・出荷高の状況—「売上高BSI」、「出荷高BSI」とも低下—

2017年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比9.8ポイント低下の△11.2となり、3期ぶりに低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、運輸・サービス業が前期比11.6ポイント低下の8.0、小売業が同8.6ポイント低下の△22.9、卸売業が同7.6ポイント低下の△22.4となった。

運輸・サービス業は、道路貨物運送、情報サービスで売上増加先が減少した。小売業は、衣料品、自動車などで減少した。卸売業は、建築材料、機械器具で売上の減少がみられた。

なお、来期の「売上高BSI」は、全体では当期比1.7ポイント低下の△12.9となる見通

しである。運輸・サービス業では、宿泊などで減少が見込まれる。一方、卸売業では、飲食料品で減少との回答割合の低下が見込まれる。なお小売業は、ほぼ同じような状況から、当期比横ばいが見込まれる。

2017年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比18.7ポイント低下の3.7と3期ぶりに低下した。

食料品、パルプ・紙、一般機械、電子部品・デバイスなどで出荷減少がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、ほぼ同じような状況から、当期比横ばいの3.7となる見通しである。

(以上、5図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
2016年 10 - 12 月期	8.3	14.6	-18.8	-7.3	-2.2
2017年 1 - 3 月期	-18.5	-22.9	-18.2	-3.6	-14.0
4 - 6 月期	10.7	-15.1	-25.0	16.7	-5.6
7 - 9 月期	22.4	-14.8	-14.3	19.6	-1.4
10 - 12 月期	3.7	-22.4	-22.9	8.0	-11.2
来期見通し	3.7	-18.4	-22.9	0.0	-12.9

(6) 価格の状況—「仕入単価BSI」と「販売単価BSI」の乖離幅、5期連続拡大—

2017年10～12月期の「仕入単価BSI」は前期比5.0ポイント上昇の34.7となり、3期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が同9.6ポイント上昇の50.0、非製造業は同2.9ポイント上昇の27.7となった。

製造業は、食料品、飲料、衣料品、パルプ・紙、印刷、化学、生コン、鉄鋼、金属製品、一般機械、精密機械、造船など大半の業種で上昇がみられた。

非製造業は、建設業が前期比17.2ポイント上昇の30.0、小売業が同1.7ポイント上昇の29.0となった。一方、卸売業は同7.1ポイント低下の25.0となった。

建設業は、総合工事、職別工事、設備工事の全てで仕入単価上昇の動きが強まった。小売業は石油で上昇がみられた。一方、卸売業は、青果物で低下がみられた。

2017年10～12月期の「販売単価BSI」は前期比4.1ポイント上昇の5.8と3期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が同2.0ポイント上昇の3.8、非製造業は同4.7ポイント上昇の6.4となった。

製造業は、衣料品、パルプ・紙などで販売単価の上昇がみられた。

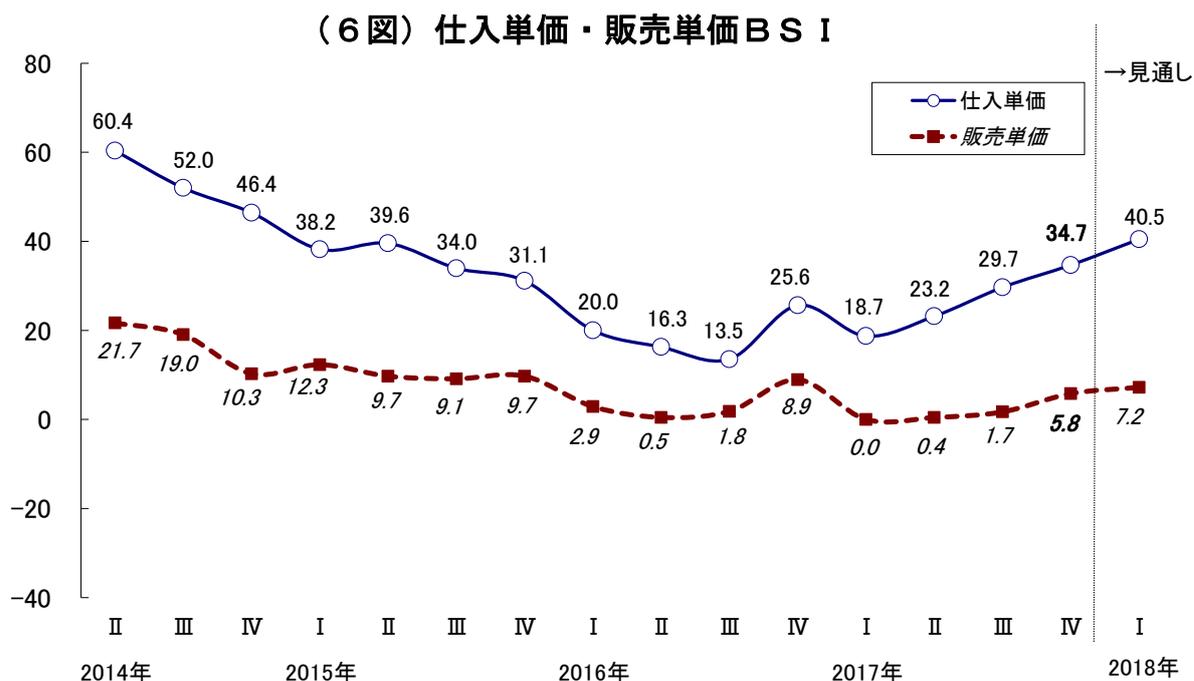
非製造業は、卸売業が前期比24.3ポイント上昇の22.4、運輸・サービス業が同6.0ポイント上昇の4.2、建設業が同2.8ポイント上昇の△2.6となった。一方、小売業は同22.9ポイント低下の△2.9となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料などで上昇した。運輸・サービス業は、ガスなどで上昇がみられた。建設業は、設備工事で低下の割合が減少した。一方、小売業は、衣服、自動車、家具で低下がみられた。

当期は、「仕入単価BSI」と「販売単価BSI」との乖離幅が5期連続で拡大した。

なお、来期については、「仕入単価BSI」が当期比5.8ポイント上昇の40.5、「販売単価BSI」が同1.4ポイント上昇の7.2となり、両単価の乖離は、拡大する見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
2016年 10 - 12 月期	16.7	34.3	35.4	14.3	29.7	25.6
2017年 1 - 3 月期	18.5	17.9	25.0	10.0	18.8	18.7
4 - 6 月期	9.1	20.0	39.2	25.8	29.5	23.2
7 - 9 月期	40.4	12.8	32.1	27.3	24.8	29.7
10 - 12 月期	50.0	30.0	25.0	29.0	27.7	34.7
来期見通し	51.9	35.0	39.6	29.0	35.3	40.5

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				運輸・ サービス	非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業			
2016年 10 - 12 月期	4.2	0.0	27.7	0.0	7.7	10.3	8.9
2017年 1 - 3 月期	-3.7	-5.6	10.4	-3.0	0.0	1.2	0.0
4 - 6 月期	-1.8	-5.4	13.5	2.8	-7.4	1.1	0.4
7 - 9 月期	1.8	-5.4	-1.9	20.0	-1.8	1.7	1.7
10 - 12 月期	3.8	-2.6	22.4	-2.9	4.2	6.4	5.8
来期見通し	3.8	-5.1	30.6	-2.9	4.3	8.3	7.2

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業、非製造業とも手控えの動き —

2017年10～12月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比7.9ポイント低下の11.1、非製造業は同6.0ポイント低下の1.2となった。

製造業は、飲料、衣料品、パルプ・紙で積み増しの動きがみられたものの、食料品、生コン、電子部品・デバイス、造船などで手控えの動きがみられた。

非製造業をみると、卸売業では飲食料品、建築材料など、小売業では、衣料品、事務用品などで手控えの動きがみられた。

来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当

期比1.8ポイント低下の9.3とやや手控えの動きがみられ、非製造業も同3.7ポイント低下の△2.5と手控えの動きがみられる。

2017年10～12月期の「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業が前期比1.5ポイント上昇の△1.9、卸・小売業は同4.0ポイント上昇の9.9となった。

来期は、製品では、食料品、生コンなどで、商品では、飲食料品、建築材料、事務機械などで不足感がみられるものの、ほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、7図、付表 参照)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
2016年 10 - 12 月期	8.3	14.3	4.2	11.8
2017年 1 - 3 月期	-5.7	3.8	5.6	5.1
4 - 6 月期	14.3	2.4	7.1	2.5
7 - 9 月期	19.0	7.2	-3.4	5.9
10 - 12 月期	11.1	1.2	-1.9	9.9
来期見通し	9.3	-2.5	-11.3	4.9

(8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業とも低下—

2017年10～12月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比18.6ポイント低下の3.8、非製造業は同3.6ポイント低下の4.2となった。製造業では、食料品、飲料、一般機械、非製造業では、サービス業の宿泊などで低下した。

製造業は、食料品で建物改修、冷蔵庫用冷却設備更新、鉄鋼で後処理増強、精密機械で加工設備増強などの動きがみられた。

非製造業をみると、建設業では、船舶修繕や車輛購入などの投資がみられた。

卸売業では、飲食料品で新水産加工場建築、建築材料で倉庫改修などの投資がみられた。

小売業ではスーパーで店舗改装工事、自動車で店舗増築などの投資がみられた。

運輸・サービス業では道路貨物運送で車両購入、設備の維持更新、ガスでガス管入替等、レンタカーで店舗の改装などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比1.9ポイント低下の1.9、非製造業が同6.0ポイント低下の△1.8が見込まれている。

なお今後6カ月間では、食品製造でりんご加工工場設置、パルプ・紙で老朽化更新、鉄鋼で生産ライン更新、精密機械で成形機更新やメッキ装置改造、建設で建設機械新車更新、一次加工用機械購入、建築材料卸で倉庫増築、機械器具卸で本社改装、スーパーで店舗改装や出店、道路貨物運送で車輛購入、不動産賃貸で貸店舗のリニューアルなどが予定されている。

(以上、8図 参照)

(8図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)

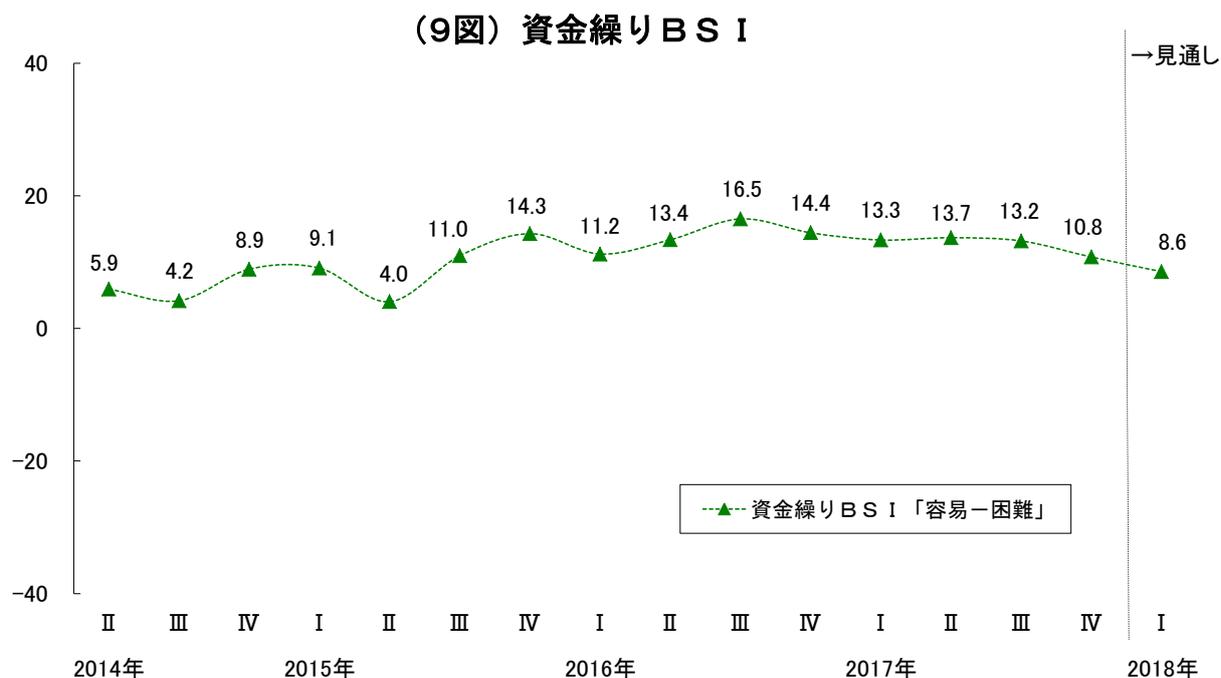


(9) 企業金融の動向 —資金繰りの容易さやや低下—

2017年10～12月期の「資金繰りBSI」は前期比2.4ポイント低下の10.8となり、手元資金の資金繰りの容易さがやや低下した。

来期は当期比2.2ポイント低下の8.6となる見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、9図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
2016年 10 - 12 月期	14.4
2017年 1 - 3 月期	13.3
4 - 6 月期	13.7
7 - 9 月期	13.2
10 - 12 月期	10.8
来期見通し	8.6

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」県南地区上昇、青森、津軽地区低下—

・青森地区

「業況BSI」が前期比4.7ポイント低下の△4.7となった。そのほか「出荷高BSI」が同27.1ポイント低下の△8.3、「生産高BSI」が同26.7ポイント低下の0.0、「受注高BSI」が同20.9ポイント低下の7.7、「売上高BSI」が同17.4ポイント低下の△20.7などとなった。

・津軽地区

「業況BSI」が前期比6.7ポイント低下の△15.2となった。そのほか「出荷高BSI」が同56.2ポイント低下の△13.3と大幅に低下したほか、「生産高BSI」が同

37.9ポイント低下の△7.1、「設備投資BSI」が同21.8ポイント低下の3.2、「売上高BSI」が同13.9ポイント低下の△13.9などとなった。

・県南地区

「業況BSI」が前期比1.3ポイント上昇の3.7となった。そのほか「受注高BSI」は同11.5ポイント上昇の△38.5、「生産高BSI」が同7.7ポイント上昇の14.8、「売上高BSI」が同5.0ポイント上昇の5.0、「出荷高BSI」が同4.2ポイント上昇の18.5などとなった。

(以上、1表参照)

(1表) 地域別BSIの推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2016年 10 - 12 月期	1.2	33.3	3.7	-27.3	87.5	3.7	8.3	22.2	3.7
2017年 1 - 3 月期	-8.0	-10.8	-7.4	-42.9	9.1	-11.1	-26.7	-25.0	-11.1
4 - 6 月期	4.6	4.4	-5.8	14.3	46.2	-3.6	26.7	23.1	-3.6
7 - 9 月期	0.0	-8.5	2.4	26.7	30.8	7.1	18.8	42.9	14.3
10 - 12 月期	-4.7	-15.2	3.7	0.0	-7.1	14.8	-8.3	-13.3	18.5
来期見通し	-6.0	-18.2	-11.0	9.1	-14.3	14.8	16.7	-13.3	7.4
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2016年 10 - 12 月期	-10.9	21.6	-11.6	21.4	7.1	-9.1	6.3	17.9	14.3
2017年 1 - 3 月期	-13.8	-10.3	-17.9	14.3	-30.8	-7.7	-1.9	-3.3	4.3
4 - 6 月期	-7.0	0.0	-9.1	-13.3	-38.5	-23.1	9.3	12.1	1.9
7 - 9 月期	-3.3	0.0	0.0	28.6	-28.6	-50.0	17.9	2.8	12.2
10 - 12 月期	-20.7	-13.9	5.0	7.7	-37.5	-38.5	12.0	-2.8	4.1
来期見通し	-15.8	-11.4	-10.0	-7.7	-56.3	-23.1	2.0	-5.6	8.2
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2016年 10 - 12 月期	11.1	3.8	9.0	-2.5	-3.3	5.1	13.9	3.4	23.1
2017年 1 - 3 月期	10.4	3.6	5.2	-3.6	-17.2	-7.6	18.1	3.2	16.5
4 - 6 月期	-3.8	6.5	2.5	-8.2	-18.5	-6.0	14.3	4.6	20.0
7 - 9 月期	10.7	25.0	1.3	2.3	-7.1	-1.2	14.9	6.1	17.1
10 - 12 月期	6.3	3.2	2.6	-6.3	-14.1	-3.8	8.6	9.4	14.1
来期見通し	-3.8	-8.1	7.8	-2.5	-14.3	-7.7	8.6	4.8	11.5

2. 経営上の問題点

—「人員不足」が2期連続で最多—

経営上の問題点は、「人員不足」が50.2%と2期連続で最多となった。

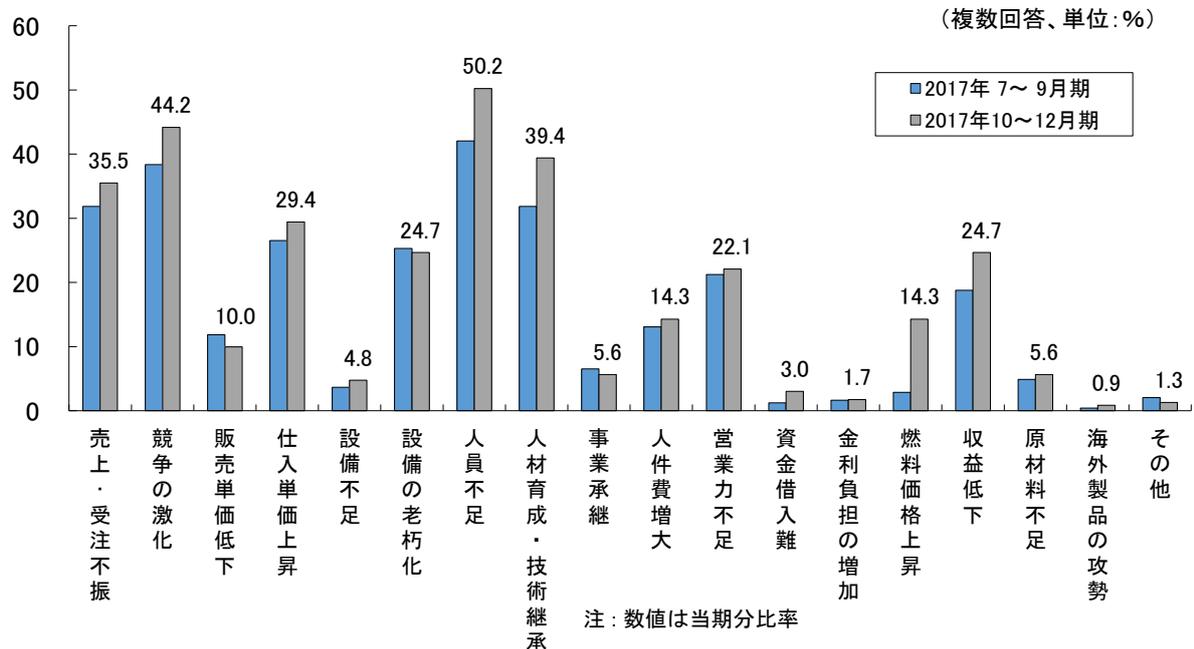
以下は、「競争の激化」が44.2%、「人材育成・技術継承」が39.4%、「売上・受注不振」が35.5%、「仕入単価上昇」が29.4%、「設備の老朽化」と「収益低下」が24.7%などと続いた。

当期は、「燃料価格上昇」の大幅な増加を始め、「人員不足」、「人材育成・技術継承」、「競争の激化」、「収益低下」などの割合が、前期に比べて増加した。一方、「販売単価低下」、「設備の老朽化」、「事業承継」などの割合が減少した。

産業別に、トップにあげられた経営上の問題点をみると、製造業では「設備老朽化」と「人員不足」、建設業と運輸・サービス業では「人員不足」、卸売業と小売業では「競争の激化」があげられた。また、製造業では「仕入価格上昇」、建設業では「競争激化」と「人材育成・技術継承」、運輸・サービス業では「人材育成・技術継承」の割合も高かった。なお、運輸業の「人員不足」は、前期5.9%を示して不足感は鎮静化したかにみられたが、今期、78.6%となり、再び高まった。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
2016年 10 - 12 月期	37.9	47.7	13.6	23.4	41.1	39.7	11.2	16.8
1 - 3 月期	39.2	48.0	16.3	25.1	40.5	34.8	10.6	21.1
2017年 4 - 6 月期	36.1	47.9	12.2	26.9	44.1	36.6	11.8	19.3
7 - 9 月期	31.8	38.4	11.8	26.5	42.0	31.8	13.1	18.8
10 - 12 月期	35.5	44.2	10.0	29.4	50.2	39.4	14.3	24.7

3. 来期の見通し

－「業況 BSI」低下、「採算 BSI」横ばい－

来期(2018年1～3月期)の「業況 BSI」は、全産業ベースで当期比 6.5 ポイント低下の△11.2 となる見通しである。

産業別では、建設業が同 25.7 ポイント低下の△23.3、運輸・サービス業が同 11.5 ポイント低下の 2.0、小売業が同 8.5 ポイント低下の△17.1 と見込まれる。一方、卸売業は同 6.0 ポイント上昇の△22.0、製造業は同 3.7 ポイント上昇の 0.0 と見込まれる。

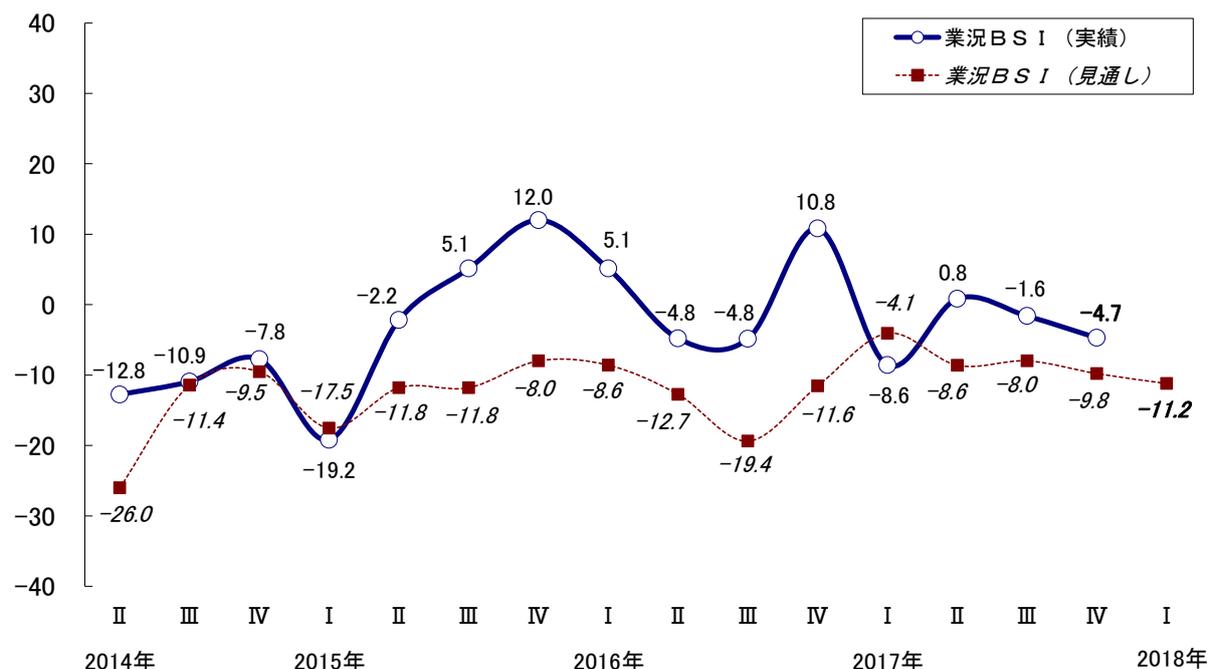
来期(2018年1～3月期)の「採算 BSI」

は、全産業ベースで当期比横ばいの△7.7 となる見通しである。

産業別にみると、卸売業が同 12.0 ポイント上昇の△2.0、運輸・サービス業が同 4.3 ポイント上昇の△2.2 となる見通しである。一方、建設業は同 10.0 ポイント低下の△15.0、製造業は同 5.8 ポイント低下の△13.2、小売業は同 3.2 ポイント低下の△6.3 となる見通しである。

(以上、11 図、付表 参照)

(11図) 業況 B S I の見通しと実績の推移



(付表) 業況 B S I、採算 B S I の来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	2017年10－12月期	-3.7	2.4	-28.0	-8.6	13.5	-4.7
	来期見通し	0.0	-23.3	-22.0	-17.1	2.0	-11.2
採算BSI	2017年10－12月期	-7.4	-5.0	-14.0	-3.1	-6.5	-7.7
	来期見通し	-13.2	-15.0	-2.0	-6.3	-2.2	-7.7

【特別調査】 県内企業の2017年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の2017年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は168社であった。

ー平均支給額は前年比1.5%増、小売業が増加額突出ー

県内企業の2017年冬のボーナス平均支給額は33万4,737円となり、前年比で率にして1.5%、金額で4,948円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

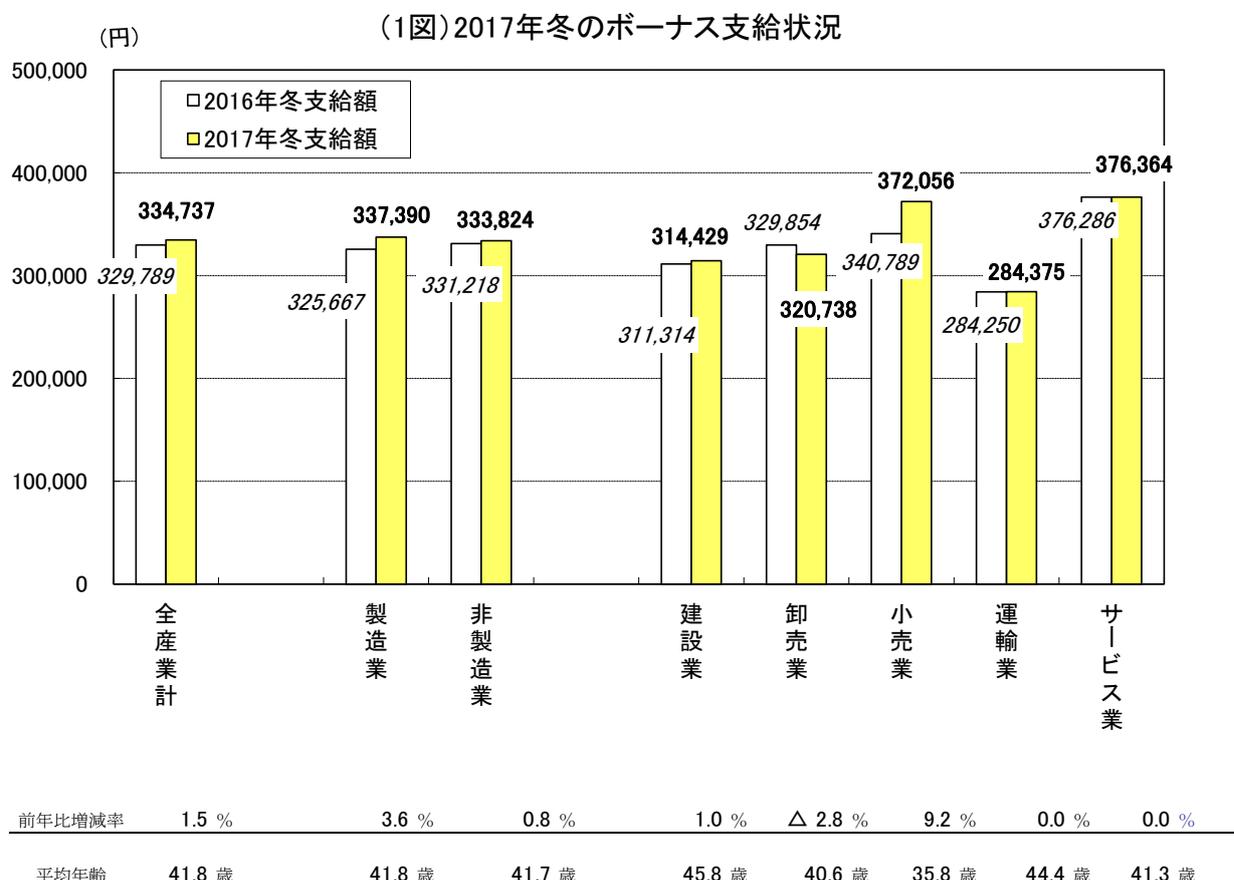
産業別の平均支給額をみると、製造業が前年比3.6%増、金額にして1万1,723円増の33万7,390円、一方、非製造業は同0.8%増、2,606円増の33万3,824円となった。非製造業を業種別にみると、建設業が前年比1.0%増、3,115円増の31万4,429円、卸売業が同2.8%減、9,116円減の32万738円、小売業が同9.2%増、3万1,267円増の37万2,056円、運輸

業が同ほぼ横ばい、125円増の28万4,375円、サービス業も同ほぼ横ばい、78円増の37万6,364円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、卸売業が前年実績を下回ったものの、製造業、建設業、小売業、運輸業、サービス業はいずれも前年実績を上回った。

非製造業での業種別のボーナス支給状況をみると、増加額では、小売業が3万1,267円増と突出して多く、建設業、運輸業、サービス業は、それぞれ約3千円以下での増加となっている。

(以上 1図 参照)

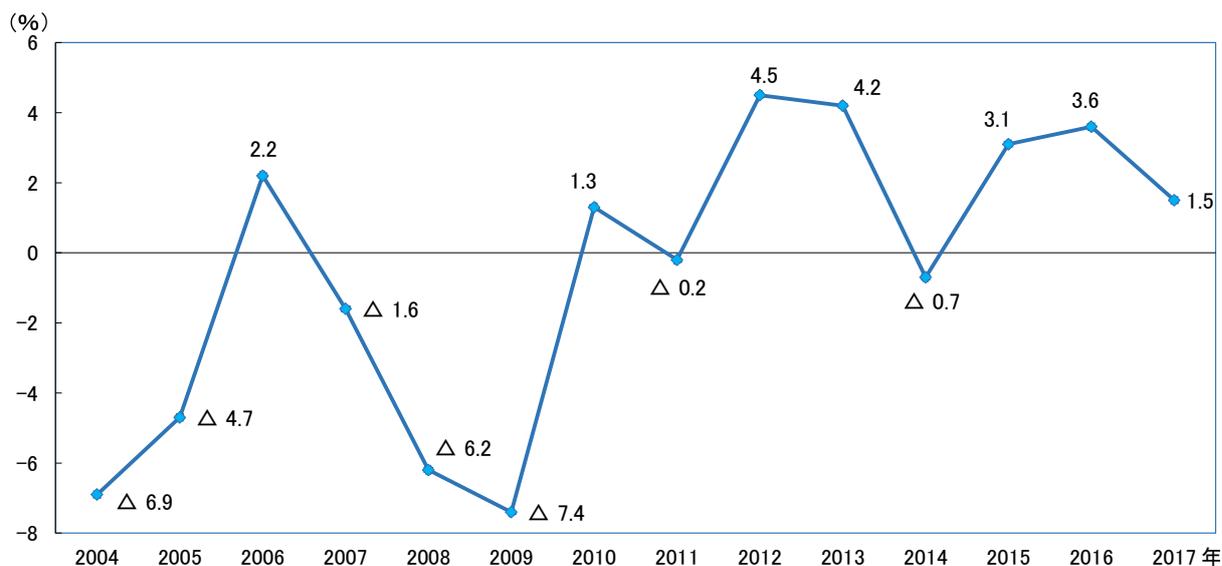


県内企業の冬のボーナス支給状況を前年比増減率でみると、2015年～2016年は2年連続3%超のプラスで推移した。そ

して2017年は、1.5%に低下したものの、前年比プラスは維持し、3年連続で増加した。

(以上 2図 参照)

(2図)冬のボーナス対前年増減率の推移



【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 竹内 慎司

TEL. 017-777-1511